

令和元年度

事業報告

一般財団法人地域社会ライフプラン協会

令和元年度事業報告

次に掲げる事業について、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、円滑に事務を進めるとともに充実した事業展開を行うことができた。

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方団体等主催セミナー及び事業の支援

ア ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体等からの共催希望の申し込みがあり採択した48のセミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、健康づくり等の専門講師並びに当協会職員及び協力いただいた賛助会員企業社員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

また、公務員及び国民年金第3号被保険者等への適用拡大が図られた iDeCo (個人型確定拠出年金制度)に関するセミナーを共催し、無償で講師を派遣するとともに、iDeCo ハンドブックを無償で配付した。

イ ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体や共済組合が主催し、参加者が50名を超えるライフプランセミナーを支援するため、95セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員及び協力いただいた賛助会員企業社員を無償で派遣した。

ウ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー(上記ア及びイを除く。)を支援するため、13セミナーに対し、当協会職員を講師(講師料無償)として派遣した。

エ シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災では、数多くのシニアあるいは退職者の方々がボランティアとして活躍された。また、今日においても、大規模な災害の被災地では復興事業に携わる職員が不足し、全国の自治体から応援の職員を派遣しているが、復興事業が長期化するにつれ、現職公務員の派遣による支援も限界があるとともに被災者の多様なニーズに応えるため、経験を有する退職者の支援が求められている。

この事業は、公務員をはじめとする退職者の専門的な知識、豊富な人生経験を、災害時における復旧・復興の力として活用する方途について検討するものであり、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築などについて意見交換を行った。(全国5ヶ所で開催)

① 福岡県との共催

- ・テーマ : 防災講演会 ～災害ボランティアセミナー～
- ・開催日、会場 : 令和元年9月3日(火) JR福岡シティ会議室
- ・主催 : 福岡県、福岡管区气象台、当協会
- ・プログラム
 - 講演1 「大雨時の危機感を伝えるための気象庁・気象台の取組み」
講演者 福岡管区气象台長 倉内 利浩
 - 講演2 「シニア世代ができる災害ボランティア活動」
講演者 認定特定非営利活動法人
レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之

② 和歌山県との共催

- ・テーマ : シニア災害ボランティアセミナーin 和歌山
「いつか来る『その時』のために」
- ・開催日、会場 : 令和2年1月19日(日) 和歌山県田辺市
上秋津小学校多目的ホール(田辺市)
- ・主催 : 和歌山県、当協会
- ・共催 : 和歌山県社会福祉協議会
- ・後援 : 和歌山市社会福祉協議会
- ・プログラム
 - 活動報告 「和歌山県災害ボランティアセンターの取組み」
災害ボランティアセンター 南出 考
 - 講演 「地震ITSUMO講座～被災者から学んだ生活防災術～」
NPO法人プラス・アーツ 東京事務所長 小倉 丈佳

③ 岐阜県との共催

- ・テーマ : 災害ボランティアシンポジウム
- ・開催日、会場 : 令和2年1月18日(土) 岐阜市長良川国際会議場
- ・主催 : 岐阜県、当協会
- ・共催 : 岐阜県社会福祉協議会、岐阜市社会福祉協議会
- ・プログラム
 - 基調講演 「令和元年8月大雨に伴う佐賀県武雄市の市民ボランティアの取組み」
講演者 チームおもやい 代表 鈴木 隆太
 - パネルディスカッション
テーマ 「その時どう動くか～官民連携による支援をめざして」
コーディネーター 認定特定非営利活動法人レスキューストック
ヤード代表理事 栗田 暢之
 - パネリスト チームおもやい 代表 鈴木 隆太
関市自治会連合会上之保支部 支部長 長尾 始
岐阜大学流域圏科学研究センター・准教授 小山 真紀
岐阜県健康福祉部地域福祉課福祉人材対策監 森 祥一

④ 島根県との共催

- ・テーマ : 防災安全講演会 ～災害ボランティアセミナー～
- ・開催日、会場 : 令和2年1月25日(土) 島根県民会館
- ・主催 : 島根県、当協会
- ・後援 : 社会福祉法人 島根県社会福祉協議会、
- ・プログラム
 - 基調講演 「地域防災力の質的向上のために」
～高齢者・障害者・子供。女性などの視点から～
講演者 減災と男女共同参画研究推進センター
共同代表 浅野 幸子

 - 事例発表1 「みんなが出来る災害ボランティア」
～理想の支援体制について～
島根県立大学 総合政策学部総合政策学科 家迫 秀和

 - 事例発表2 「災害ボランティアをきっかけとした取り組み」
～災害時から平時への広がり～
社会福祉法人 大田市社会福祉協議会 地域福祉課
主事 小谷 太喜

⑤ 栃木県との共催

- ・テーマ : 災害ボランティアセミナーin 栃木
- ・開催日、会場 : 令和2年1月20日(月) とちぎ 生きがいきづくりセンター講堂
- ・主催 : 栃木県、当協会
- ・共催 : 社会福祉法人栃木県社会福祉協議会
- ・企画協力 : 社会福祉法人とちぎ健康福祉協会
- ・プログラム
 - 講演1 「過去の災害でボランティアに求められたこと」
～今後の災害に活かすために～
危機管理教育研究所代表 危機管理アドバイザー
国崎 信江

 - 講演2 「大規模災害から学ぶ災害ボランティアのあり方」
特定非営利活動法人 岡山 NPO センター代表理事
石原 達也

オ 東日本大震災 被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村の復興業務に携わる職員として採用された任期付職員に対し、地方自治制度、財務会計制度、守秘義務などの研修を通じて市町村職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な最新の知識を習得してもらうための研修を、岩手県及び宮城県において実施した。

① 岩手県市町村職員研修

第1期 平成31年4月10～12日

第2期 平成31年4月17～19日

② 宮城県市町村職員研修

A日程 令和元年5月23～24日

B日程 令和元年6月13～14日

また、震災復興業務に従事する任期付職員や派遣職員は、用地交渉や担当業務を推進するに当たり、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期的な仕事の中で膨大な勤務に対する達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。

今まで経験したことのない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積が懸念されており、心のケアを行う必要がある。このため、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を学ぶとともに、同じ境遇にある職員同士で語り合うことにより課題解決の糸口をつかめるように、岩手県、宮城県及び福島県において心身のリフレッシュを兼ねた宿泊研修等を実施した。

① 岩手県派遣職員等メンタルヘルスケア研修

第1回 令和元年7月11～12日(盛岡市)

第2回 令和元年7月25～26日(盛岡市)

② 宮城県他県他市町村派遣職員メンタルヘルス研修

令和元年6月27～28日(富谷市)

③ 福島県市町村派遣職員メンタルヘルス研修

第1回 令和元年7月5日(南相馬市)

第2回 令和元年7月23日(いわき市)

第3回 令和元年7月29日(福島市)

(2) 協会主催セミナーの開催

ア ライフプラン基礎体験セミナーの開催

ライフプランの円滑な実施に資するため、地方団体及び共済組合の新任の福利厚生担当者を対象にライフプランセミナーの企画と運営に係る基本的知識の習得等を目的として7月に東京会場と大阪会場で開催した。

(東京会場)

- ① 開催日：令和元年7月4日(木)～5日(金)
- ② 会場：東京グリーンパレス(東京都千代田区二番町)
- ③ 講演1：「ライフプランセミナーの企画と運営」
講師：当協会職員
- 講演2：「ライフプラン総論」
講師：当協会職員
- 講演3：「家庭経済設計」
講師：小出 昌平 (大和証券株式会社)
- 講演4：「iDeCo 加入手続きの流れ」
講師：大鶴 知之 (国民年金基金連合会)

(大阪会場)

- ① 開催日：令和元年7月11日(木)～12日(金)
- ② 会場：梅田スカイビル(大阪市北区大淀中)
- ③ 講演1：「ライフプランセミナーの企画と運営」
講師：当協会職員
- 講演2：「ライフプラン総論」
講師：当協会職員
- 講演3：「家庭経済設計」
講師：芦田 ゆり (三菱UFJ個人財務アドバイザー株式会社)
- 講演4：「メタボリックシンドロームの予防と対策」
講師：六車 奈々 (特定非営利活動法人日本成人病予防協会)

イ ライフプラン専門セミナーの開催

ライフプランの各分野の専門知識の習得に資するため、地方団体及び共済組合の福利厚生担当者を対象に1月に東京で開催した。

- ① 開催日：令和2年1月24日(金)
- ② 会場：ホテル ルポール麹町 (東京都千代田区平河町)
- ③ 講演1：「人生100年時代のライフプランを考える」
講師：豊田 真弓 (FPラウンジ代表)
- 講演2：「人生100年時代を元気に生き抜くための健康寿命の延ばし方」
講師：和田 奈美佳 (特定非営利活動法人日本成人病予防協会)
- 講演3：「現役世代のための積立投資のすすめ」
講師：小出 昌平 (大和証券株式会社)

ウ ライフプラン相談業務セミナーの開催

ライフプランについての相談技法の向上、専門知識の習得、相談実例や相談の傾向の把握など、相談業務の充実に資するため、地方団体及び共済組合のライフプラン相談員及び担当者を対象に、次により開催した。

- ① 開催日：令和元年9月6日(金)
- ② 会場：ホテル ルポール麹町（東京都千代田区平河町）
- ③ 講演1：「相談業務の基礎知識と技法」
講師：坂口 育実氏（(一社)日本産業カウンセラー協会）
- 講演2：「年金相談のための豆知識」
講師：坂本 浩輝氏（地方職員共済組合 年金相談室長）
- 講演3：「人生100年時代、安心で生けますか？」
講師：須原 光生氏（金融・投資教育コンサルタント FP）

(3) ライフプラン講演会の開催

近年 注目をされてきている「働き方改革」をテーマに、新しい働き方に向けての講演会を開催した。

- ① 開催日：令和元年5月17日(金)
- ② 会場：ホテル ルポール麹町（東京都千代田区平河町）
- ③ テーマ：「新しい働き方～社員も会社も成長する働き方改革に向けて～」
- ④ 講師：越川慎司氏（㈱クロスリバー 代表取締役社長）

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する参考とするため、生活創造(30歳代)、生活充実(40歳代)、退職準備プログラム(50歳代)の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム(CD-ROM)の改訂版を作成し、地方公共団体及び共済組合に配布した。

また、国家公務員向けの「退職準備ガイドブック」も併せて作成した。

(2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

当協会の社会貢献事業の一環としてライフプランガイドブック(民間版)を作成し、地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者や地域住民が、ライフプランを作成する際の参考となるよう、全国の商工会議所、公立図書館、消防団及び社会福祉協議会などに配布した。

(3) 健康づくりのためのガイドブックの作成・配布

シニアが健康で充実した生活をおくるために役立ててもらうため、健康増進策等を盛り込んだ「セルフ健康チェック～すこやかなセカンドライフへのプランをつくろう～」を作成し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布した。

(4) くらしを豊かにするハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合に配布するとともに、ライフプランセミナー共催団体の参加者に配布した。

3 情報誌等による普及啓発活動

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、ライフプラン情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体、共済組合及びライフプランセミナー参加者等に配布した。そのほか、全国の商工会議所、商工会、公立図書館、公民館等にも配布した。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクロージャーに活用した。また、iDeCo（個人型確定拠出年金）について情報提供に努めた。

イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットの改訂版を作成し、各種セミナー等において幅広く配布しライフプランの普及啓発を行った。

4 視聴覚教材の提供

ライフプラン視聴覚教材の作成・配布

近年、社会情勢の変化や地方公務員等を取り巻く環境の変化に応じた適切な視聴覚教材についての支援が求められてきたところであり、その要望に対応するため、ライフプランに関する学識経験者、映像作成の専門家、ライフプランセミナー主催者で構成する「ライフプラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を設置し3回の委員会を開催し、社会情勢の変化に対応した新たな視聴覚教材として「未来へのアップデート～30歳代からのライフプラン～」を作成し、地方団体及び共済組合に配布した。

5 出版物販売・促進事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売した。

- ① 世代に合わせたガイドブック
- ② 国家公務員のためのガイドブック
- ③ ライフプランガイドブック
- ④ わかりやすい年金
- ⑤ 健康づくりのためのガイドブック
- ⑥ ライフプラン情報誌「ALPS」

6 福利厚生支援事業

福利厚生紹介支援事業として、地方公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱いにより保険料の割引が受けられる支援を推進するとともに、遺言信託や遺産整理業務を契約した場合の手数料割引等の特典や教育資金、マイカー購入資金、リフォーム資金等の臨時の支出が必要となった場合に、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて金利優遇等を受けられる紹介サービスを情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて行った。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員並びにそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(4) iDeCo 紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金制度）について、運営管理機関をもつ賛助会員と協力して地方公務員に対する福利厚生事業の一環として当協会のホームページ等による当該年金の紹介業務を行った。

令和元年度事業報告については、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。